

## ● 頭取メッセージ

平成 20 年度上半期のわが国の経済は、スタートこそ景気回復を維持しておりましたが、その後、米国や欧州における金融不安の高まりを背景に、これまで景気回復を支えてきた輸出や生産が減少に転じ、景気後退色が強まりました。

こうした経済環境のなか、当行では、本年 4 月に第 10 次中期経営計画をスタートさせ、地域社会・地域経済の発展に貢献するため、目指す銀行像を「金融新時代のベストパートナーバンク」と定め、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」を基本目標に取り組みを推進しております。

当中間期における主な取り組み施策は、以下のとおりです。

個人分野では、女性専用住宅ローン「ロング・エスコート」の発売を開始したほか、インターネットによる投資信託取引を開始するなど、商品・サービス内容の充実を図りました。

法人分野では、私募債の受託など多様な資金調達手段の提供に引き続き努めたほか、お取引先数の拡大を目指し、小規模事業者向け貸出商品「ベストアンサー」の取り扱いを開始しました。また、ものづくり企業のマッチング支援や事業承継セミナーの開催など、事業展開のサポート強化や相談機能の充実に努めました。

店舗ネットワークでは、個人ローン推進拠点として「宇都宮ローンプラザ」を、法人営業拠点として「草加法人営業所」と「宇都宮東法人営業所」を開設しました。

さらに、環境保全への社会的要請の高まりに対応すべく、環境理念・環境方針を公表し、「地球にやさしい地域づくり」を目指して、環境保全を後押しする預金・貸出商品を開発したほか、茨城県内全拠点を茨城エコ事業所に登録しました。

こうした取り組みにより、平成 20 年度中間期の預金ならびに貸出金は順調に増加しましたが、世界的な金融資本市場の混乱などを受け、有価証券の価格下落に伴う減損損失等の計上を余儀なくされ、業務純益ならびに経常利益、中間純利益ともに前年同期比減少し、業務純益は 83 億円、経常利益は 98 億円、中間純利益は 42 億円となりました。

なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、13.13%（連結）と引き続き高い水準を維持しております。

経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、今後とも環境変化に的確に対応し、お客様、地域の皆様、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成 21 年 1 月

取締役頭取

鬼澤 邦夫